

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年01月20日

計画の名称	水害に強い都市を作るための浸水対策の推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	北名古屋市												
計画の目標	下水道整備推進、施設の改築更新及び耐震化により治水安全度の向上を図り、都市の健全な発達、水害に強いまちづくりに資することで、北名古屋市が目標とする将来都市像の実現を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,785	A	4,785	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	既設浄化槽の雨水貯留施設への転用数を計画期間内で27基達成する。 既設浄化槽の雨水貯留施設への転用数を確認し、計画期間内計画数：27基に占める割合を算出する。 浄化槽雨水貯留施設転用計画達成率（%）= 浄化槽雨水貯留施設転用数（基） / 計画期間内計画数：27（基）	0%	63%	100%
2	下水道による都市浸水対策の達成率を38.4%（H28年度当初）から41.8%（R2年度末）に増加させる。 下水道による都市浸水対策完了済面積を測定し、都市浸水対策を実施すべき面積に占める割合を算出する。 下水道による都市浸水対策達成率（%）= 浸水対策完了済面積（ha） / 浸水対策を実施すべき面積（ha）	38%	40%	42%
3	総合地震対策計画に基づく電車川ポンプ場地震対策達成率を0%（H28年度当初）から100%（R2年度末）に増加させる。 総合地震対策計画に基づく対策箇所の完了を確認し、対策すべき箇所数に占める割合を算出する。 総合地震対策計画に基づく対策達成率（%）= 総合地震対策計画に基づく地震対策完了済箇所数 / 総合地震対策計画に基づき地震対策すべき箇所数	11%	56%	100%
4	長寿命化計画に基づく電車川ポンプ場機械電気設備工事達成率を0%（H28年度当初）から100%（R2年度末）に増加させる。 長寿命化計画に基づく対策箇所の完了を確認し、対策すべき箇所数に占める割合を算出する。 長寿命化計画に基づく対策達成率（%）= 長寿命化計画に基づく対策完了済設備数 / 長寿命化計画に基づき対策すべき設備数	0%	36%	100%
5	新川流域水害対策計画に基づく下水道調整池整備達成率を0%（H28年度当初）から58.9%（R2年度末）に増加させる。 新川流域水害対策計画に基づく下水道調整池容量の完了を確認し、対策すべき容量に占める割合を算出する。 新川流域水害対策計画に基づく対策達成率（%）= 新川流域水害対策計画に基づく対策完了済容量 / 新川流域水害対策計画に基づき対策すべき容量	0%	0%	59%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	北名古屋市	間接	民間	-	-	浄化槽雨水貯留施設転用	27基	北名古屋市						1	-	
		新世代																	
	A07-002	下水道	一般	北名古屋市	直接	北名古屋市	管渠(雨水)	新設	久地野排水区(浸水対策)	雨水管(1500)L=450m	北名古屋市						191	-	
	A07-003	下水道	一般	北名古屋市	直接	北名古屋市	ポンプ場	改築	電車川ポンプ場(地震対策)	耐震補強工事・耐震診断	北名古屋市						279	-	
		総合地震																	
	A07-004	下水道	一般	北名古屋市	直接	北名古屋市	ポンプ場	改築	電車川ポンプ場整備	機械電気設備改築工事	北名古屋市						634	策定済	
		長寿命化																	
	A07-005	下水道	一般	北名古屋市	直接	北名古屋市	管渠(雨水)	新設	J第1排水区(浸水対策)	雨水管(1700×1700)L=380m	北名古屋市						215	-	
	A07-006	下水道	一般	北名古屋市	直接	北名古屋市	管渠(雨水)	新設	鹿田排水区・熊之庄排水区(浸水対策)	鹿田雨水調整池 V=17,300m3	北名古屋市						2,338	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	北名古屋市	直接	北名古屋市	管渠(雨水)	新設	沖村西部排水区(浸水対策)	雨水管(1,000×1,000~3,200×2,000)L=3,340m	北名古屋市					915		-	
	A07-008	下水道	一般	北名古屋市	直接	北名古屋市	ポンプ場	改築	ストックマネジメント計画策定	調査・計画策定	北名古屋市					90		-	
	A07-009	下水道	一般	北名古屋市	直接	北名古屋市	管渠(雨水)	新設	C排水区(浸水対策)	雨水管(1,000×1,000~1,200×1,000)L=455m	北名古屋市					122		-	
											小計					4,785			
											合計					4,785			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事後評価の実施時期

北名古屋市下水道課で事後評価を実施

令和5年1月

公表の方法

市ホームページにより公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

下水道整備推進、施設の改築更新および耐震化を行った結果、治水安全度の向上が図られ、水害に強いまちづくりに大きく寄与した。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

水害に強いまちの実現に向けて、継続性のある新たな社会資本総合整備計画により、引き続き下水道整備推進、施設の改築更新に努めていく。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	100%	積極的に周知活動に努めた結果、相談の件数は一定数あったものの転用に係る費用面で断念するケースが多く、計画の達成には至らなかった。
	最終実績値	7%	
2	都市浸水対策達成率		雨水幹線の整備の進捗により、都市浸水対策の達成率は向上した。
	最終目標値	42%	
	最終実績値	44%	
3	総合地震対策達成率		ポンプ棟の耐震化工事により、地震対策の達成率は向上した。しかし、他施設については予算の制約等から着手時期が遅れが見られ、目標値には達しなかった。
	最終目標値	100%	
	最終実績値	56%	
4	長寿命化対策達成率		ストックマネジメント計画により継続して監視することとなった設備が一部あるため、目標値には達しなかったが、概ね計画どおりに改築することができた。
	最終目標値	100%	
	最終実績値	90%	
5	新川流域水害対策達成率		地権者との協議および用地取得の進捗が図られた一方、工事着手まで至らなかったため、目標値には達しなかった。
	最終目標値	59%	
	最終実績値	0%	

# (参考図面) 防災・安全交付金

計画の名称

水害に強い都市を作るための浸水対策の推進(防災・安全) (重点計画)

計画の期間

平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)

交付対象

北名古屋市

